

報告第4号

専 決 処 分 報 告

次の事件は、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のように専決処分したので、同条第3項の規定により市議会に報告し、その承認を求める。

令和4年11月29日提出

芦屋市長 伊 藤 舞

記

令和4年度芦屋市一般会計補正予算（第5号）

処分理由

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び保育施設等原油価格・物価高騰対策支援金を支給するための予算を補正する必要が生じたが、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであったため。

専決第3号

令和4年度芦屋市一般会計補正予算（第5号）

別紙のように、令和4年度芦屋市一般会計予算を補正することについて、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分する。

令和4年10月13日

芦屋市長 伊藤 舞

令和4年度芦屋市一般会計補正予算（第5号）

令和4年度芦屋市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ625,797千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44,595,429千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項
22 国庫支出金	
	02 国庫補助金
23 県支出金	
	02 県補助金
26 繰入金	
	01 基金繰入金
歳 入 合 計	

歳 出 予 算 補 正

補正前の額	補正額	計
千円 6,097,925	千円 615,519	千円 6,713,444
1,760,141	615,519	2,375,660
2,513,526	10,603	2,524,129
510,170	10,603	520,773
3,508,020	△325	3,507,695
3,407,915	△325	3,407,590
43,969,632	625,797	44,595,429

歳 出

款	項
03 民生費	
	01 社会福祉費
	03 児童福祉費
10 教育費	
	06 社会教育費
歳 出 合 計	

補正前の額	補正額	計
千円 15,952,367	千円 623,871	千円 16,576,238
6,396,070	615,519	7,011,589
6,115,839	8,352	6,124,191
5,836,575	1,926	5,838,501
1,478,534	1,926	1,480,460
43,969,632	625,797	44,595,429

歳入歳出補正予算

1 総括表 歳入

款	補正前の額
22 国庫支出金	6,097,925 千円
23 県支出金	2,513,526
26 繰入金	3,508,020
歳入合計	43,969,632

事項別明細書

補正額	計
615,519 千円	6,713,444 千円
10,603	2,524,129
△325	3,507,695
625,797	44,595,429

歳出

款	補正前の額	補正額
03 民生費	15,952,367 千円	623,871 千円
10 教育費	5,836,575	1,926
歳出合計	43,969,632	625,797

計	補正額の財源内訳			一般財源
	特定財源	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円
16,576,238	624,131			△260
5,838,501	1,991			△65
44,595,429	626,122			△325

2 歳 入

(款) 22 国庫支出金

(項) 02 国庫補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節
				区 分
03 民生費補助金	745,167	615,519	1,360,686	01 社会福祉費補助金
計	1,760,141	615,519	2,375,660	

(款) 23 県支出金

(項) 02 県補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節
				区 分
03 民生費補助金	396,528	8,612	405,140	03 児童福祉費補助金
10 教育費補助金	73,634	1,991	75,625	06 社会教育費補助金
計	510,170	10,603	520,773	

(款) 26 繰入金

(項) 01 基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節
				区 分
01 財政基金繰入金	3,368,499	△325	3,368,174	01 財政基金繰入金
計	3,407,915	△325	3,407,590	

金額 千円	説明
615,519	<input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給 事業費補助金追加 582,500 <input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給 事務費補助金追加 33,019

金額 千円	説明
8,612	<input type="checkbox"/> 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給 事業補助金追加
1,991	<input type="checkbox"/> 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給 事業補助金追加

金額 千円	説明
△325	<input type="checkbox"/> 財政基金取りくずし減額

3 歳 出

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	財源内訳 千円	区分
					01 社会福祉総務費
計	6,396,070	615,519	7,011,589	615,519	

(款) 03 民生費

(項) 03 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	財源内訳 千円	区分
					02 保育所費
計	6,115,839	8,352	6,124,191	8,352	

節			説明
金額 千円	細節	金額 千円	
624	07 会計年度任用 職員報酬	624	<input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 支給事業に要する経費追加 615,519 <input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金支給事業費追加 582,500 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金追加 582,500 <input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金支給事務費追加 33,019 窓口業務・データ作成業務委託料追加 14,300 システム改修業務委託料追加 5,500 コールセンター業務委託料追加 5,060 会計年度任用職員報酬等追加 666 その他経費 7,493
42	05 会計年度任用 職員通勤費用	42	
594	03 印刷製本費	594	
6,699	01 電信電話料 02 郵便料 03 手数料	17 5,318 1,364	
25,060	03 業務委託料	25,060	
582,500	04 補助交付金	582,500	

節			説明
金額 千円	細節	金額 千円	
8,352	04 補助交付金	8,352	<input type="checkbox"/> 私立保育所等の助成に要する経費追加 8,352 <input type="checkbox"/> 保育施設等原油価格・物価高騰対策 一時支援事業に要する経費追加 8,352 保育施設等原油価格・物価高騰対策 一時支援金追加 8,352 <input type="checkbox"/> 財源更正

(款) 10 教育費

(項) 06 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	財源内訳 千円	区 分
03 青少年対策費	371,151	1,926	373,077	県補助金 1,991 一般財源 △65	18 負担金、補助 及び交付金
計	1,478,534	1,926	1,480,460	1,926	

節			金 額 千円	説 明
金 額 千円	細 節	金 額 千円		
1,926	04 補助交付金	1,926	<input type="checkbox"/> 青少年保護育成に要する経費追加 1,926 <input checked="" type="checkbox"/> 保育施設等原油価格・物価高騰対策 一時支援事業に要する経費追加 1,926 保育施設等原油価格・物価高騰対策 一時支援金追加 1,926 <input type="checkbox"/> 財源更正	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	(848) 746	1,304,921	2,756,624	3,446,353	7,507,898	1,324,204	8,832,102
補正前	(848) 746	1,304,297	2,756,624	3,446,353	7,507,274	1,324,204	8,831,478
比 較	()	624			624		624
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	77,109	440,517	83,855	83,552	59,967	306,208
	補正前	77,109	440,517	83,855	83,552	59,967	306,208
	比 較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	42,866	8,600		93,812	7,215	1,516,678
	補正前	42,866	8,600		93,812	7,215	1,516,678
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退職手当	
	補正後	360	51,340		360	673,914	
	補正前	360	51,340		360	673,914	
	比 較						

注：()内数字は外書で短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	(16) 746		2,756,624	3,186,123	5,942,747	1,084,833	7,027,580
補正前	(16) 746		2,756,624	3,186,123	5,942,747	1,084,833	7,027,580
比 較	()						
職員手当等	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	77,109	440,517	83,855	83,552	59,967	306,208
	補正前	77,109	440,517	83,855	83,552	59,967	306,208
	比 較						
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	42,866	8,600		93,812	7,215	1,256,448
	補正前	42,866	8,600		93,812	7,215	1,256,448
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後	360	51,340		360	673,914	
	補正前	360	51,340		360	673,914	
	比 較						

注：()内数字は外書で短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	(832)	1,304,921		260,230	1,565,151	239,371	1,804,522
補正前	(832)	1,304,297		260,230	1,564,527	239,371	1,803,898
比 較	()	624			624		624
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤 勉 手 当
	補正後						260,230
	補正前						260,230
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退職手当	
	補正後						
	補正前						
	比 較						

注：()内数字は外書で短時間勤務職員数

令和4年度一般会計補正予算（第5号）について

歳入歳出予算

当初予算額： 42,926,000千円

現計予算額： 43,969,632千円

補正額： + 625,797千円

補正後予算額： 44,595,429千円 （+1,669,429千円）

※（）内は当初予算額からの増減額

（補正額の内訳）

① 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 + 615,519千円（+ 0千円）

② 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業 + 10,278千円（▲ 325千円）

補正額： + 625,797千円（▲ 325千円）

※（）内は市負担額(内数)

【別紙】…前頁①～②に係る歳出予算の補正内容

(単位：千円)

事業名	事業概要	補正額	財源内訳		
			国・県	その他	一般財源
① 民生費 - 社会福祉費 - 社会福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を給付するもの。（補助率：国10/10） 【支給対象】 (1)基準日（令和4年9月30日）時点で住民基本台帳に記録されており、世帯全員の令和4年度分の市民税均等割が非課税である世帯 (2)住民税非課税世帯以外の世帯のうち、申請時点で住民基本台帳に記録されており、令和4年1月以降予期せず家計が急変し、(1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯） ※(1)及び(2)ともに、市民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。	+615,519	+615,519		
② 民生費 - 児童福祉費 - 保育所費 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業	県の補正予算に伴い、物価高騰等の影響を受けている保育施設等に対して、保育施設等の継続的・安定的なサービス提供を図るため、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援するもの。 （補助率：県10/10） 【支給対象】	+8,352	+8,612		△ 260
	教育費 - 社会教育費 - 青少年対策費 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業	民間の事業者が運営する保育所（12か所）、幼保連携型認定こども園（4か所）、地域型保育事業所（6か所）、認可外保育施設（24か所）、居宅訪問型（6か所）、放課後児童クラブ（13支援） 【支援額】 1施設当たり単価：認可（届出）定員0～9人18,000円、以降10人ごとに36,000円加算	+1,926	+1,991	
合 計		+625,797	+626,122	+0	△ 325

(注)「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金以外の特定財源(地方債、寄附金及び特定目的基金等)を示すもの。